

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年12月24日 |
| 【事業年度】 | 第53期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社SHOEI |
| 【英訳名】 | SHOEI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 安河内 曠文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区上野五丁目8番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5688)5160 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 平野 明人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区上野五丁目8番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5688)5160 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 平野 明人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第49期 平成17年9月 | 第50期 平成18年9月 | 第51期 平成19年9月 | 第52期 平成20年9月 | 第53期 平成21年9月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 10,661,033 | 11,796,584 | 13,586,081 | 14,995,286 | 10,300,007 |
| 経常利益 (千円) | 1,510,245 | 2,117,693 | 2,751,926 | 3,532,762 | 1,335,980 |
| 当期純利益 (千円) | 890,093 | 1,248,652 | 1,630,874 | 2,214,312 | 837,176 |
| 純資産額 (千円) | 3,963,595 | 4,999,422 | 6,413,619 | 8,175,296 | 6,710,520 |
| 総資産額 (千円) | 6,290,844 | 7,505,353 | 9,411,709 | 11,290,622 | 8,431,868 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 545.79 | 688.51 | 883.27 | 562.94 | 487.24 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 121.64 | 171.95 | 224.6 | 152.47 | 58.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 63.0 | 66.6 | 68.1 | 72.4 | 79.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 23.8 | 27.9 | 28.6 | 30.4 | 11.2 |
| 株価収益率 (倍) | 13.5 | 14.2 | 13.0 | 8.6 | 16.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,367,047 | 1,666,055 | 2,015,239 | 2,499,717 | 364,164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 431,113 | 801,169 | 959,307 | 1,128,721 | 107,606 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 717,304 | 379,749 | 369,695 | 486,041 | 1,780,378 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,607,166 | 2,131,653 | 2,894,590 | 3,808,321 | 2,168,682 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名) | 389 (89) | 384 (106) | 382 (129) | 429 (99) | 439 (92) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第50期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第49期 平成17年9月 | 第50期 平成18年9月 | 第51期 平成19年9月 | 第52期 平成20年9月 | 第53期 平成21年9月 |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 9,355,129 | 10,432,350 | 11,620,500 | 11,902,444 | 8,969,593 |
| 経常利益 (千円) | 1,158,922 | 1,819,258 | 2,008,700 | 2,189,747 | 632,908 |
| 当期純利益 (千円) | 673,886 | 1,065,617 | 1,174,508 | 1,296,230 | 381,659 |
| 資本金 (千円) | 1,394,778 | 1,394,778 | 1,394,778 | 1,394,778 | 1,394,778 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,421,000 | 7,421,000 | 7,261,200 | 14,522,400 | 14,522,400 |
| 純資産額 (千円) | 3,409,494 | 4,231,353 | 5,052,220 | 5,905,709 | 4,475,072 |
| 総資産額 (千円) | 4,788,524 | 5,994,527 | 7,010,182 | 7,816,587 | 5,679,376 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 469.49 | 582.73 | 695.78 | 406.66 | 324.93 |
| 1株当たり配当額 (円) | 36.00 | 51.00 | 67.00 | 76.00 | 30.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 92.09 | 146.75 | 161.75 | 89.25 | 26.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 71.2 | 70.6 | 72.1 | 75.6 | 78.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 20.5 | 27.9 | 25.3 | 23.7 | 7.4 |
| 株価収益率 (倍) | 17.8 | 16.7 | 18.0 | 14.6 | 37.0 |
| 配当性向 (%) | 39.1 | 34.8 | 41.4 | 85.1 | 113.2 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名) | 350 (73) | 353 (106) | 349 (128) | 396 (96) | 405 (89) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第50期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
5 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

- 昭和34年3月 ポリエステル加工を事業目的とした昭和29年創業の鎌田ポリエステル商会（個人経営）を改組し、東京都港区新橋二丁目において、同事業目的で昭栄化工株式会社（資本金60万円）を設立。
東京都荒川区に東京工場（昭和35年7月、事業拡張に伴い東京都足立区に移転、平成5年3月廃止）を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和35年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和41年1月 西日本地域の販路拡大に伴い、大阪府大阪市に大阪支店（平成14年5月、国内営業部に統合のため廃止）を開設。
- 昭和42年8月 事業拡張に伴い、茨城県稲敷郡江戸崎町（現住所：茨城県稲敷市）に茨城工場を新設。
- 昭和43年7月 自社ブランド製品の輸出マーケット拡大に伴いアメリカ・カルフォルニア州ロサンゼルス市にSHOEI SAFETY HELMET CORPORATION（現・連結子会社、現住所：同州タスティン市）を設立。
- 昭和53年11月 ヨーロッパ地域での事業拡張に伴い、ベルギー・アントワープ市にSHOEI EUROPE BVBAを設立（平成5年11月清算）。
- 昭和62年7月 フランス市場向けの代理店として、フランス・パニヨーレ市にSHOEI FRANCE SARL（現・連結子会社、平成13年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更、現住所：同セーヌ市）を設立。
- 平成元年4月 事業拡張に伴い、岩手県東磐井郡藤沢町に岩手工場を新設。
- 平成元年6月 岩手県東磐井郡千厩町（現住所：岩手県一関市千厩町）にある有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 平成4年5月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
- 平成4年9月 会社更生手続開始決定。
- 平成5年5月 本社を東京都台東区上野五丁目に移転。
- 平成5年12月 会社更生計画認可。
- 平成6年3月 新たにヨーロッパ地域の拠点として、ドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI（EUROPA）GMBH（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 会社更生手続終結。
- 平成10年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 平成10年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 平成13年3月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL（現・連結子会社）の販売地域をベネルクス地域に拡大。
- 平成13年10月 自社販売体制の拡大のためドイツ市場向けの代理店として、休眠会社を買収しドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社、平成16年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更）を設置。
- 平成16年7月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成19年10月、上場廃止）。
- 平成18年4月 有限会社南小梨ペインティングと合併。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されており、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおります。取扱品目はヘルメット及び関連製品であり、一般二輪車の乗車用ヘルメット（以下、「二輪乗車用ヘルメット」と表示します。）の売上高が約90%を占めております。なかでも、高品質で高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）に特化して製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

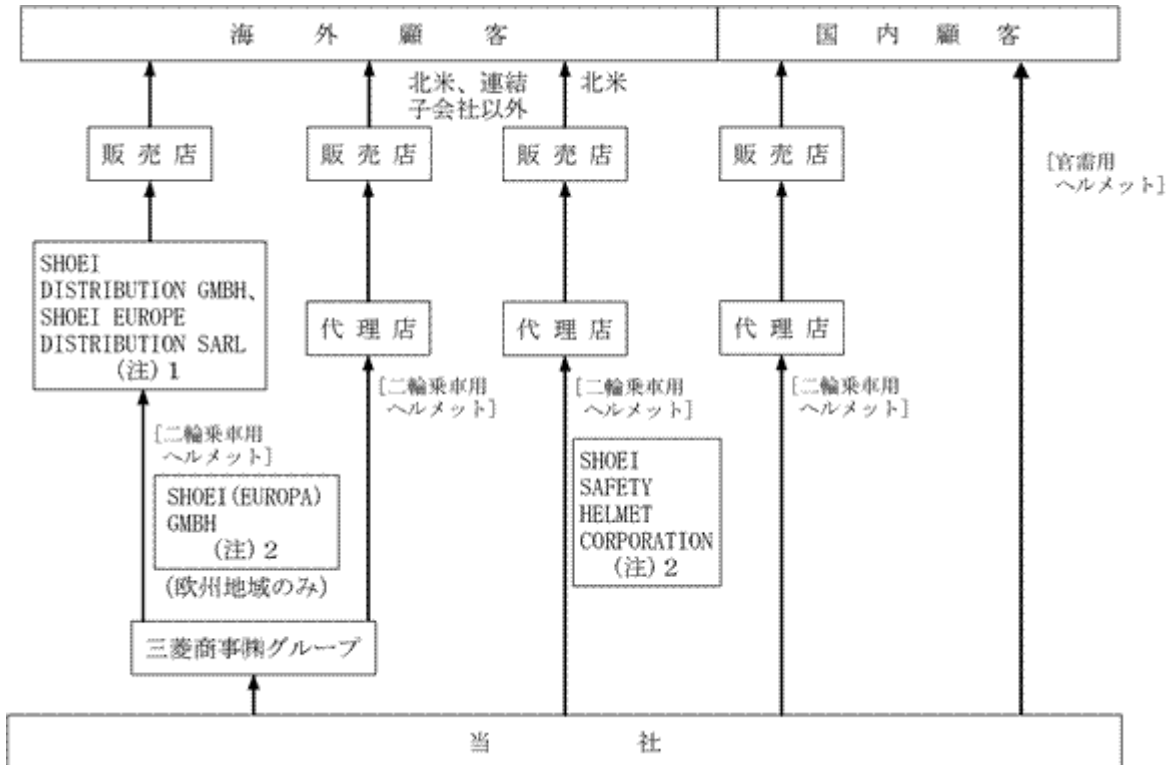
当社はヘルメット関連製品の製造販売を行っております。

連結子会社は海外に4社あり、SHOEI（EUROPA）GMBHが欧州の代理店管理及びマーケティングを、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONが北米の代理店管理及びマーケティングを行っております。また、欧州の主要市場については、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLの2社が販売代理店を行っております。

当社及び関係会社の位置付けと事業内容を記載すると、次の通りになります。

| 名称 | 主要な事業内容 |
|---------------------------------|--|
| 当社 | 二輪乗車用ヘルメット、官需用ヘルメット等の製造・販売、ヘルメットパーツ等の販売。 |
| SHOEI（EUROPA）GMBH | 欧州地域の代理店管理及びマーケティング。 |
| SHOEI DISTRIBUTION GMBH | ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。 |
| SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL | ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。 |
| SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION | 北米地域の代理店管理及びマーケティング。 |

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。

2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | |
|--|----------------------------|----------------|-------------------------|-------------|-------|------|-----------------------------|
| | | | | | 役員の兼任 | 資金援助 | 営業上の取引 |
| (連結子会社) SHOEI (EUROPA) GMBH | ドイツ デュッセルドルフ市 | ユーロ 25,564 | 欧州地域の代理店 管理及びマーケティング | 100.0 | 1名 | 債務保証 | 欧州地域の受注業務、代理店管理及びマーケティングの委託 |
| SHOEI DISTRIBUTION GMBH (注) 1、3 | ドイツ デュッセルドルフ市 | ユーロ 100,000 | ヘルメットの販売 | 100.0 | (注) 5 | 債務保証 | ドイツ及び周辺諸国の販売代理店 |
| SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (注) 2、3 | フランス セーヌ市 (注) 4 | ユーロ 609,797 | ヘルメットの販売 | 100.0 | (注) 5 | 債務保証 | フランス・ベネルクス及び周辺諸国の販売代理店 |
| SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION | アメリカ カルフォルニア州 タスティン市 | 米ドル 122,500 | 北米地域の代理店 管理及びマーケティング | 100.0 | 2名 | なし | 北米地域の受注業務、代理店管理及びマーケティングの委託 |

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,550,076千円 |
| | 経常利益 | 224,977千円 |
| | 当期純利益 | 160,265千円 |
| | 純資産額 | 969,477千円 |
| | 総資産額 | 1,325,187千円 |

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,887,954千円 |
| | 経常利益 | 193,239千円 |
| | 当期純利益 | 135,800千円 |
| | 純資産額 | 667,527千円 |
| | 総資産額 | 972,233千円 |

3 特定子会社に該当してあります。

4 平成21年7月20日付けで、ヌィーブレザンス市からセーヌ市に移転してあります。

5 平成21年1月1日付けの人事異動により、役員の兼任がなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| 区分 | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| ヘルメット関連事業 | 439(92) |
| 合計 | 439(92) |

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 405(89) | 42.8 | 15.0 | 4,566,670 |

(注) 1 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の茨城工場において株式会社シヨウエイ茨城工場労働組合(平成21年9月30日現在における組合員数148名)が組織されており、加盟団体はJEC連合(日本化学エネルギー産業別労働組合連合会)であります。

現在労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」と表示します。）の当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）業界は、リーマンブラザースの破綻を契機に世界レベルの景気低迷を受け、国内においては、プレミアムヘルメットユーザーの多い中・大型二輪車の販売が、車種によって差があるものの前期比で3割～半減したことから、プレミアムヘルメットの販売にも大幅な影響が生じました。

欧州市場では、前期後半からの欧州経済後退の影響により、国毎に差があるものの、特にドイツ、スペイン、北欧等の景気低迷が長引いていることもあり、欧州全域のヘルメット販売が通期に亘って大幅に減少致しました。

北米市場では、特にアメリカ市場において、GM、クライスラーの破綻並びに失業率の大幅上昇等から、急激な景気後退が発生しヘルメットの販売にもブレーキがかかりました。

また、その他地域の販売は、通貨安の影響もあり、前期好調に推移した豪州、ブラジル等資源国市場においても大幅に減少致しました。

当期における当社グループの業績は、国内外を通じた積極的な新製品投入による効果もありましたが、景気悪化による市場低迷及び新製品投入前の買い控えに伴う流通在庫の圧縮、大幅な円高に伴う海外円建代理店の購買力低下並びに連結子会社への為替影響等、様々な売上高減少要因があり、売上高は10,300,007千円（前期比31.3%減）と大きく減少致しました。また、従来より原価低減の努力を続けておりますが、営業利益は売上利益率10.2%の1,047,564千円（同71.0%減）となりました。但し、前期からの為替予約により差益効果が発生し、経常利益は売上利益率13.0%の1,335,980千円（同62.2%減）、税金等調整前当期純利益は1,343,291千円（同61.9%減）、当期純利益は837,176千円（同62.2%減）を確保する事が出来ました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

日本におきましては、国内及び海外向けともに製品販売が大幅に減少し、売上高は6,689,745千円（前期比25.5%減）となりました。また、営業利益は、生産調整を含めた工場の稼働低下が影響し811,955千円（同70.4%減）と大幅に減少しました。

欧州

欧州におきましては、直販連結子会社2社の販売が減少したこと並びにユーロ安となったことから、売上高は3,489,495千円（前期比40.3%減）となりました。また、営業利益も575,813千円（同55.9%減）となりました。

北米

シールド販売が減少したこと並びにドル安となったことから売上高は120,766千円（前期比31.4%減）、営業利益は34,277千円（同32.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比1,639,638千円減少し、2,168,682千円（前期比43.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は364,164千円（同85.4%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益により1,343,291千円資金が増加したことと、その他の要因として、減価償却費による資金の増加730,598千円、売上債権の減少による資金の増加544,280千円などにより資金が増加したこと及び仕入債務の減少による資金の減少284,765千円、たな卸資産の増加による資金の減少539,997千円、法人税等の支払による資金の減少1,241,038千円などにより資金が減少したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金が107,606千円増加（前期は1,128,721千円の減少）致しました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得による資金の減少730,006千円と定期預金の純減に伴う資金の増加800,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,780,378千円（同266.3%増）となりました。

この要因は、配当金の支払による資金の減少1,101,858千円と自己株式取得による資金の減少678,520千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

| 期別 | 第53期連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | |
|------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ヘルメット関連事業 | | |
| 二輪乗車用ヘルメット | 9,388,196 | 73.9 |
| 官需用ヘルメット | 131,977 | 163.6 |
| その他ヘルメット | 481 | 19.0 |
| その他 | 760,828 | 122.1 |
| 合計 | 10,281,482 | 76.6 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

| 期別 | 第53期連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | |
|------------|--|----------|----------------|----------|
| | 受注金額(千円) | 前年同期比(%) | 期末受注残高 (千円) | 前年同期比(%) |
| ヘルメット関連事業 | | | | |
| 二輪乗車用ヘルメット | 8,736,737 | 64.4 | 1,090,423 | 62.0 |
| 官需用ヘルメット | 123,530 | 113.2 | 1,735 | 16.9 |
| その他ヘルメット | 390 | 13.6 | | |
| その他 | 797,518 | 90.0 | 69,361 | 200.8 |
| 合計 | 9,658,176 | 66.3 | 1,161,520 | 64.4 |

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

| 期別 | 第53期連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | |
|------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 品目名 | | |
| ヘルメット関連事業 | | |
| 二輪乗車用ヘルメット | 9,404,302 | 32.7 |
| 官需用ヘルメット | 132,070 | 17.6 |
| その他ヘルメット | 942 | 59.3 |
| その他 | 762,691 | 15.0 |
| 合計 | 10,300,007 | 31.3 |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先名 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三菱商事(株) | 3,909,913 | 26.1 | 2,455,119 | 23.8 |
| HELMET HOUSE INC | 2,354,977 | 15.7 | 2,007,522 | 19.5 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの今後の課題については、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) コスト削減

原油、素材市況の高騰による影響がないわけではありませんが、原材料、部品の共通化並びに生産の効率化及び平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

(2) 為替対策

外貨建ての販売高が売上高の過半を占めておりますので、為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因となっております。

将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社グループと致しましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

(3) PL案件

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件(以下、「PL案件」と表示します。)があげられ、当社グループと致しましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しております。

(4) 特許の侵害

当社と致しましては、プレミアムヘルメットとしての機能性、技術力、品質を活かした製品の提供を行っておりますが、競合他社の当社特許侵害は後を絶たず、当社製品の販売に少なからず影響を及ぼしております。今後も状況によっては、特許侵害訴訟を提訴する等、コピー商品の排除に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えられる事項につきましても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

1 三菱商事株式会社との取引について

当社は、三菱商事株式会社とヘルメットの輸出取引に関する基本契約を締結しており、同社の商社金融機能を活用し円滑な輸出業務を行っております。

平成15年4月以降は、北米以外の輸出取引に限り同社を経由して行っており、最近3年間の当社の単体売上高に占める同社への販売実績の割合は、平成19年9月期50.8%、平成20年9月期56.2%及び21年9月期50.6%となっております。また、同社経由の輸出には当社海外連結子会社であるSHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLへの売上が含まれているため、当社の連結売上高に占める同社への販売実績の割合は平成19年9月期23.0%、平成20年9月期26.1%及び平成21年9月期23.8%となっております。

2 当社の製品について

(1) 当社製品の市場について

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、高品質で、安全性・ファッション性等における付加価値の高い「プレミアムヘルメット」で、一般の二輪乗車用ヘルメットと比較すると高価な製品であります。

「プレミアムヘルメット」のユーザーは、主にレジャー目的で二輪車を運転する二輪車愛好家が中心となっていることから、一般の二輪乗車用ヘルメットとはユーザー層が異なり、その市場は世界でも比較的所得水準が高い日米欧が中心となっております。

また、当社と同様「プレミアムヘルメット」を製造販売しているメーカーは国内外においても数社であり、「プレミアムヘルメット」市場ではこの数社の製品が受入れられております。

今後、当社製品と同等の品質・安全性・ファッション性等を兼ね備えた廉価製品が市場で受入れられるようになり、「プレミアムヘルメット」の市場シェアが低下していった場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。

(2) 当社製品に対する法的規制等について

二輪乗車用ヘルメットの販売を行うには、世界各国における法的規制及び安全規格が存在しており、法的規制としては、日本では消費生活用製品安全法、北米では自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218、欧州では国連ヨーロッパ経済委員会のRegulation ' 22等があり、また、安全規格としては日本ではJIS規格、北米ではSNELL規格等があります。

当社グループの主な販売地域における法的規制及び安全規格は下表の通りであります。

| | 地域 | 名称 (所轄官庁等) | 内容 | 備考 |
|----------|----|--|--|--------|
| 法的 規制 | 日本 | 消費生活用製品安全法 (経済産業省) | 乗車用ヘルメットは、消費生活用製品安全法の特定製品に指定されており、国の定める基準に適合したことを示す「安全マーク」を貼付しなければ販売できない(第4条)。 | PSCマーク |
| | 北米 | 自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218 (アメリカ運輸省) | 連邦自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) のNo.218規格に適合したヘルメットを着用することが、ほとんどの州で義務付けられている。 | DOTマーク |
| | 欧州 | Regulation ' 22 「ECE R22/05規格」 (国連ヨーロッパ委員会) | ECE (国連ヨーロッパ経済委員会) のRegulation ' 22に適合したことを示す「Eマーク」を貼付しなければ、ヨーロッパの批准各国 (イギリス、フランス等30数カ国) への出荷が出来ない。 | Eマーク |
| 安全 規格 | 日本 | JIS規格 (経済産業省) | 工業標準化法により、国の登録を受けた第三者認証機関 (「登録認証機関」という) より認証を受けた製造事業者等に、JISマークの表示が認められる。 | 任意規格 |
| | 北米 | SNELL規格 (アメリカ; スネル記念財団) | レース用ヘルメットの規格として制定された規格で、この規格をFIM (国際モーターサイクリスト連盟) が公認している。 事実上、レース用ヘルメットの国際規格となっているヘルメットに関しては一番厳格な規格。 | 任意規格 |

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、上記の他それぞれの販売地域における法的規制及び安全規格を満たしておりますが、今後新たな法律の制定や法改正並びに新たな安全規格の制定や既存の安全規格の変更等が行われ、当社の対応が遅れた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任 (以下、「PL」と表示します。) について

当社グループの主な販売地域には、製品の欠陥によっては生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律 (以下、「PL法」と表示します。) があり、当社の生産する二輪乗車用ヘルメットに関しても、PL案件がアメリカを中心に発生しております。

最近5年間のPL案件の発生件数は下表の通りであります。

| | 期中の発生件数 | | | 期末の未解決件数 | | |
|----------|---------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | アメリカ(件) | 欧州(件) | 日本(件) | アメリカ(件) | 欧州(件) | 日本(件) |
| 平成17年9月期 | 3 | | | 4 | | |
| 平成18年9月期 | 3 | 1 | | 6 | 1 | |
| 平成19年9月期 | 2 | 3 | | 5 | 3 | |
| 平成20年9月期 | 2 | | | 7 | | |
| 平成21年9月期 | 4 | | | 8 | | |

当社は当該損害賠償請求に備えて、損害保険会社とPL保険契約を締結し、損害の補填と、交渉の代行を委託しております。当該保険は、万一敗訴の場合の損害賠償金の他、交渉のための弁護士費用や、和解による出費等も保険の対象となっております。

なお、PL保険契約の内、海外を対象とする保険契約については、保険料の支払い方法が、契約時に支払う保険料は暫定額（＝最低保険料）として、保険期間満了後の一定の時期に当該保険の損害率によって保険料を確定させ、保険金額までは最大保険料の範囲内で、保険料の追加払いも含めて清算を行う方式となっております。

従いまして、PL案件の交渉の進展状況によっては、追加保険料の支払い並びに保険金額以上の支払いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社単体の販売費及び一般管理費に占めるPL保険料を含む保険料については、平成19年9月期は137,577千円、平成20年9月期は160,315千円及び平成21年9月期は99,945千円であります。

3 海外売上高について

当社グループでは海外における営業展開を積極的に行ってきた結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成19年9月期81.1%、平成20年9月期83.5%及び平成21年9月期79.3%、となっております。

当社グループは先物為替予約を行うこと等により為替リスクの軽減に努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

| 契約会社名 | 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|----------|---------|---|-----------------------|
| (株)SHOEI | 三菱商事(株) | 平成12年4月1日より 平成15年3月31日まで。 以降、1年間毎の自動更新。 | ヘルメットの輸出取引に関する基本契約（注） |

（注）平成15年4月1日以降は、対象地域から北米地域を除外しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術開発は当社商品企画部と開発部（生産本部）が担当し、既存製品の改良・改善は当社商品企画部と開発部並びに生産担当工場の生産技術課が担当することとしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は128,241千円であり、代表的な研究開発は、以下、研究開発の成果に記載の海外向け4モデルと国内向け1モデルの開発であります。

また、製品開発の都度、必要に応じて競合他社との製品の差別化、権利侵害のため、特許権取得を検討しており、平成21年9月30日現在取得済み、出願中の特許権は下表の通りであります。

| | 取得済件数（件） | 出願中件数（件） |
|-----|----------|----------|
| 特許権 | 74 | 27 |

なお、当連結会計年度における研究開発の成果は下表の通りであります。

| 研究開発の課題 | 開発モデル | 内容 |
|------------------------------|------------------------------|---|
| 国内向け新規フルフェイスモデルの開発。 | 国内向け Z-6 | シェルを初めシールド、ベンチレーション機構、内装など、ほとんどのパーツを新たに設計したフルフェイスモデル。3種類のシェルサイズを設定することで、従来からの軽量、コンパクトというコンセプトをさらに発展させた。またシールド機構は全て新規に設計。新開発のCW-1シールド+QRSA(クイックリリースセルフアジャスティングシステム)を採用し、全閉時の密着性の向上、シールド調整の簡便化、視界の拡大、上方視界を改善した新型ピンロック防曇シートへの対応により利便性をより高めている。 |
| 海外向け新規スポーツツーリングフルフェイスモデルの開発。 | 海外向け XR-1100 RF-1100 | 従来品ベストセラーモデルXR-1000/RF-1000に替わる新設計モデル。シェル、シールド、ベンチレーション機構、内装など大部分のパーツを新設計とし、従来品で求められていた改善点をすべて盛り込んだ。シールドとその機構はCW-1+QRSAを採用。シールド調整の簡便化や上方視界を改善した新型ピンロック防曇シート対応など利便性を高めている。またシールド全閉時の密着性を向上し、ホールドを高めた内装とあいまって静粛性を実現した。新設計の内装は全てのパーツが取り外せるフル脱着仕様とし、洗濯やサイズ微調整に対応。北米向けモデルは新規SNELL2010規格に対応。 |
| 海外向け新規レーシングスポーツフルフェイスモデルの開発。 | 海外向け X-SPIRIT X-TWELVE | 従来品X-SPIRIT/X-ELEVENに替わる新設計フラッグシップフルフェイスモデル。レース、スポーツライディングに適した最高の空力性能を実現すべく、シェルその他パーツの大部分を新設計とした。エアロエッジスポイラーとトップエアアウトレットを別体化することで最適な空力性能とベンチレーション効果をそれぞれ実現。シールドとその機構はCW-1+QRSAを採用し、ピンロック防曇シート装着時の上方視界を改善した。新設計内装は、吸湿速乾性に優れた生地と柔らかな起毛素材を、それぞれ適所に配して快適なフィット感を実現した。北米向けモデルは新規SNELL2010規格に対応。 |

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高については、景気悪化による市場低迷及び新製品投入前の買い控えに伴う流通在庫の圧縮等、様々な売上高減少要因があり、特に下期の販売は低迷し、売上高は10,300,007千円（前期比31.3%減）と大きく減少致しました。

また、営業利益は1,047,564千円（同71.0%減）となりましたが、前期からの為替予約により差益効果が発生し、経常利益は1,335,980千円（同62.2%減）、税金等調整前当期純利益は1,343,291千円（同61.9%減）、当期純利益は837,176千円（同62.2%減）を確保する事が出来ました。

(2) 資産・負債及び純資産の分析

（総資産）

当連結会計年度末における総資産残高は8,431,868千円で、前期末比2,858,754千円減少致しました。主な要因は、たな卸資産が増加（377,812千円）したにも係わらず、長期預金も含めた現金及び預金が減少（2,439,638千円）し、売掛金が減少（733,664千円）したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は1,721,347千円で、前期末比1,393,978千円減少致しました。主な要因は、買掛金の減少（441,467千円）及び未払法人税等の減少（836,703千円）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は6,710,520千円で、前期末比1,464,776千円減少致しました。主な要因は、自己株式取得に伴う純資産の減少（677,308千円）、利益剰余金の減少（266,526千円）及び為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少（489,655千円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、完成前の投資も含め683,200千円であり、その主なものは茨城工場の建物51,155千円、機械装置49,375千円、金型170,130千円、工具器具備品82,835千円及び岩手工場の機械装置50,734千円、金型138,890千円、工具器具備品45,102千円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (名) |
|----------------------|-----------|-------------|---------------|---------------------|---------|-----------|-------------|
| | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | |
| 本社(東京都台東区) | 本社 | 4,870 | 12,209 | | 75,583 | 92,663 | 47 (5) |
| 茨城工場 (茨城県稲敷市) | ヘルメット生産設備 | 398,710 | 155,027 | 84,588 (38,591) | 243,490 | 881,817 | 155 (30) |
| 岩手工場 (岩手県東磐井郡藤沢町) | ヘルメット生産設備 | 522,929 | 258,330 | 143,670 (44,278) | 145,974 | 1,070,904 | 203 (54) |

- (注) 1 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。
3 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の合計であります。
4 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

在外子会社には、主要な所有設備及びリース契約による賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の利益計画、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、子会社での設備投資は僅少であり、当社グループの経営上重要なもの以外は子会社にて決定しております。

当社グループの設備投資計画の総額は470,000千円であり、主な内容は以下の通りであります。

平成21年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成(取得) 予定時期 | 完成後の 増加能力 |
|----------|--------------------------|-------------|------------|--------------|--------|---------|----------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出 会社 | 茨城工場 (茨城県稲敷市) | 風洞実験設備新設 | 240,233 | 130,661 | 自己資金 | 平成21. 1 | 平成21.12 | |
| | | ヘルメット製造金型製作 | 63,000 | 7,650 | 自己資金 | 平成21.10 | 平成22. 9 | (注) 3 |
| | 岩手工場 (岩手県東磐井郡 藤沢町) | ヘルメット製造金型製作 | 111,000 | | 自己資金 | 平成21.10 | 平成22. 9 | (注) 3 |
| 合計 | | | 414,233 | 138,311 | | | | |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

3 経常的な設備の更新のため、完成後の増加能力を記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 56,000,000 |
| 計 | 56,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成21年12月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 14,522,400 | 14,522,400 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数100株 |
| 計 | 14,522,400 | 14,522,400 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年2月15日 (注)1 | 159,800 | 7,261,200 | | 1,394,778 | | 391,621 |
| 平成20年1月1日 (注)2 | 7,261,200 | 14,522,400 | | 1,394,778 | | 391,621 |

(注)1 自己株式消却

2 株式分割(普通株式1株に対し2株の割合)

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|--------|-----|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 8 | 16 | 54 | 36 | 4 | 4,689 | 4,807 | |
| 所有株式数 (単元) | | 9,460 | 422 | 39,703 | 31,156 | 20 | 64,420 | 145,181 | 4,300 |
| 所有株式数の 割合(%) | | 6.5 | 0.3 | 27.3 | 21.5 | 0.0 | 44.4 | 100.0 | |

(注) 自己株式750,064株は、「個人その他」に7,500単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 株式会社アルク | 東京都千代田区神田錦町3丁目17 | 1,200 | 8.3 |
| ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 890 | 6.1 |
| 昭和高分子株式会社 | 東京都港区芝大門1丁目13-9 | 888 | 6.1 |
| ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー) | 600 | 4.1 |
| 山田 勝 | 神奈川県鎌倉市 | 600 | 4.1 |
| モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー) | 403 | 2.8 |
| 明和産業株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目3-1 | 400 | 2.8 |
| アールービーシーデクシアイン ベスターサービスストラ スト, ロンドンクライアントアカ ウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行) | 71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山 王パークタワービル) | 312 | 2.1 |
| フォルティスバンクグローバ ルクリアリングシンガポール ランチャーアイビー (常任代理人 フォルティス証 券株式会社) | 63 MARKET STREET #21-01 SINGAPORE (048942) (東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グ リーンヒルズMORIタワー) | 297 | 2.0 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 288 | 2.0 |
| 計 | | 5,879 | 40.5 |

(注) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 750,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,768,100 | 137,681 | 「(1)株式の総数等 発行済 株式」の内容欄に記載の通り |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,300 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 14,522,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 137,681 | |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社 S H O E I | 東京都台東区上野五丁目 8 番 5 号 | 750,000 | | 750,000 | 5.2 |
| 計 | | 750,000 | | 750,000 | 5.2 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく取締役会決議による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月31日) | 750,000 | 677,250,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 750,000 | 677,250,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 64 | 58,174 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 750,064 | | 750,064 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。

つきましては、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現状では、年1回の期末配当以外の利益配分は考えておりません。当該期末配当金の決定機関は、定時株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成21年12月22日開催の定時株主総会で決議され、1株当たり30円の普通配当を実施しました。当該配当金の支給総額は、413,170千円であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。翌期以降の配当金につきましても、連結配当性向50%を継続していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第49期 平成17年9月 | 第50期 平成18年9月 | 第51期 平成19年9月 | 第52期 平成20年9月 | 第53期 平成21年9月 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 最高(円) | (1,310) 1,860 | 2,990 | 1 3,670 2 3,070 | 3 3,490 4 2,190 | 1,340 |
| 最低(円) | (1,020) 1,150 | 1,660 | 1 2,135 2 2,700 | 3 2,750 4 1,281 | 711 |

(注) 1 当社株式は、平成16年7月6日から日本証券業協会に店頭登録されており、第50期以前の株価のうち平成16年12月12日以前については日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第51期においては、平成19年9月5日付で東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場致しましたので、ジャスダック証券取引所(1)の株価と東京証券取引所市場第二部(2)の株価を併記しております。

3 第52期の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成20年1月1日付で株式分割(1株 2株)を実施致しましたので、株式分割前の株価(3)と株式分割後の株価(4)を併記しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 最高(円) | 954 | 916 | 950 | 955 | 1,002 | 1,020 |
| 最低(円) | 825 | 882 | 890 | 870 | 890 | 926 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------|--------|-------------|---|----|---------------|
| 代表取締役会長 | | 山田 勝 | 昭和20年7月26日生 | 昭和44年4月 平成4年11月 平成8年8月 平成10年3月 平成20年12月 三菱商事株式会社入社 当社管財人兼任(三菱商事株式 会社より出向) 三菱商事株式会社退職後、当社へ 転籍 当社管財人退任当社代表取締役 社長兼任 当社代表取締役会長兼任(現 任) | 2年 | 600 |
| 代表取締役社長 | | 安河内 曠文 | 昭和22年1月23日生 | 昭和45年4月 平成12年4月 平成12年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年1月 三菱商事株式会社入社 当社入社(三菱商事株式会社よ り出向) SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 兼任 当社海外営業部長兼任 当社取締役海外営業部長兼任 三菱商事株式会社退職後、当社へ 転籍 SHOEI FRANCE SARL (現・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL) 代 表取締役(共同代表)兼任 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH (現・SHOEI DISTRIBUTION GMBH) 代表取締役 兼任 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役兼任 当社常務取締役海外営業部長兼 任 当社代表取締役社長兼任(現 任) SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 会長(共同代表)兼任(現任) | 2年 | 28 |
| 常務取締役 | 生産本部長 | 田中 精一 | 昭和21年7月8日生 | 昭和44年6月 平成2年7月 平成5年5月 平成7年10月 平成10年5月 平成15年10月 平成19年10月 平成20年12月 当社入社 真里谷株式会社入社 当社入社 当社茨城工場長兼任 当社取締役茨城工場長兼任 当社取締役生産本部長兼茨城工 場長兼任 当社取締役生産本部長兼任 当社常務取締役生産本部長兼任 (現任) | 2年 | 72 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------|--------|--------------|---|---|----|---------------|
| 取締役 | 管理本部長兼 経営管理部長 | 平野 明人 | 昭和31年3月29日生 | 昭和54年4月 昭和54年10月 平成8年5月 平成10年5月 平成15年2月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年4月 平成20年12月 | コンピュータサービス株式会社 (現・株式会社CSKホールディングス)入社 第一住宅金融株式会社(清算により消滅)入社 株式会社ドッドウェルビー・エム・エス入社 当社入社 当社経営企画部長就任 当社経営企画部長兼内部監査室長就任 当社経営企画部長兼経理部長就任 当社経営管理部長就任 当社取締役管理本部長兼経営管理部長就任(現任) | 2年 | 5 |
| 取締役 | 商品企画部長 | 大野 信太郎 | 昭和30年1月4日生 | 昭和58年3月 平成4年12月 平成8年4月 平成15年10月 平成21年12月 | 当社入社 当社商品開発部デザイン室長 当社商品開発グループ企画室長 当社商品企画部長 当社取締役商品企画部長就任(現任) | 2年 | 67 |
| 取締役 | 茨城工場長 | 鶴見 優之 | 昭和32年11月6日生 | 昭和59年5月 平成6年6月 平成8年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年12月 | 当社入社 当社商品開発部企画広報室長 当社商品開発グループ開発室長 当社開発部長 当社茨城工場長 当社取締役茨城工場長(現任) | 2年 | 52 |
| 常勤監査役 | | 斉藤 弘一 | 昭和22年12月11日生 | 昭和54年8月 平成3年5月 平成5年12月 平成7年12月 平成19年12月 | 当社入社 当社経理部次長 当社経理部部长代行 当社経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任) | 4年 | 44 |
| 監査役 | | 小出 豊 | 昭和26年6月23日生 | 昭和50年11月 昭和59年1月 平成10年3月 平成19年6月 | 監査法人太田哲三事務所入所 小出公認会計士事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本セラテック監査役就任 | 4年 | 24 |
| 監査役 | | 山上 欣二 | 昭和17年11月18日生 | 昭和37年3月 昭和47年10月 平成8年1月 平成11年12月 平成14年5月 | 株式会社岡村製作所入社 協同プラント株式会社取締役社長就任 株式会社アルク取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルク常勤監査役就任 | 4年 | 24 |
| 計 | | | | | | | 916 |

(注) 1 代表取締役会長 山田勝、代表取締役社長 安河内曠文、常務取締役 田中精一及び取締役 平野明人の任期は、平成20年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、取締役 大野信太郎及び鶴見優之の任期は、平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、また監査役 斉藤弘一、小出豊及び山上欣二の任期は、平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

2 監査役 小出豊及び山上欣二は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

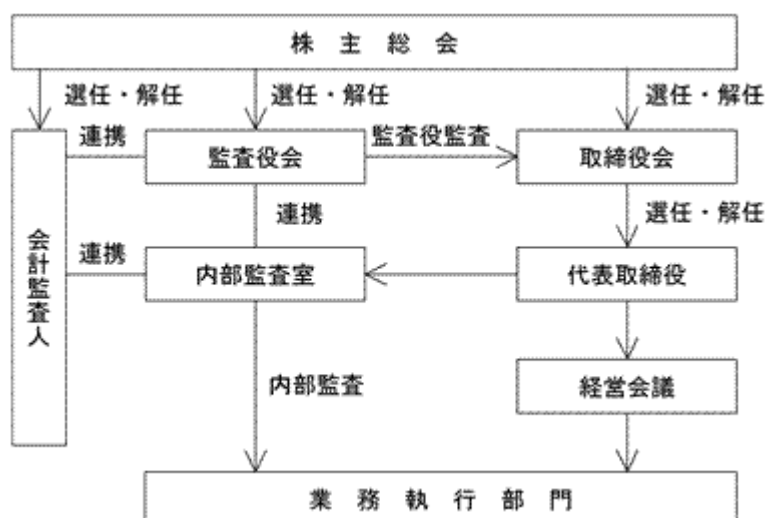
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記の通りであります。



会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役制度を採用しており、非常勤監査役を含め全監査役が毎月開催の取締役会に出席し参考意見を述べる等、経営監視機能の強化を図っております。

取締役会は最低月1回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。その具体的な執行状況については、取締役及び部長以上の従業員で構成される経営会議（原則月1回開催）にて、指示・確認を行っております。

管理本部長を推進責任者とした内部統制プロジェクト体制を設置し、取締役会で承認を受けた内部統制の基本計画に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

全社的なリスクに対して、取締役会並びに経営会議においてグループ全体の目標の達成を阻害する事象等が定期的に討議され、必要に応じた対応策を講じております。

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（構成員は2名）を設置し、当社のみならず海外連結子会社においても、法令遵守状況並びに社内規程の運用状況及び内部統制の有効性等の検証を定期的実施し、チェック・指導しております。また、生産工場においては、内部監査の他に品質管理体制チェックのため、工場品質管理課による内部品質監査を定期的（2ヶ月毎）に実施しております。また、クレームに対する再発防止を含めた迅速な対応のため、月1回各工場における品質管理委員会を開催するとともに年に1回、全社規模の全社品質管理委員会を開催しております。

会計監査人に対しては、監査契約を結ぶとともに正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社におきましては、会計監査、監査役監査及び内部監査において会計監査人、監査役及び内部監査室が相互に連携し、且つ情報交換を行っております。また、会計監査については主に会計監査人が、業務監査については主に内部監査室が実施することとしており、実施に際しては互いの監査計画及び監査結果を交換し、会計監査人の監査講評の際には、常勤監査役及び内部監査室長が出席しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

取締役及び監査役に支払った報酬の額等

取締役に支払った報酬 117,511千円

監査役に支払った報酬 11,010千円

なお、上記の報酬額等には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額22,487千円（取締役6名に対し21,677千円、監査役1名に対し810千円）が含まれております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

| 所属する監査法人名 | 公認会計士の氏名等 | 継続関与年数 |
|--------------|--------------------------------|--------|
| 有限責任監査法人トーマツ | 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 | 1年 |
| | 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 | 6年 |

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名、その他6名

監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなりました。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的提携又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。

社外監査役2名と当社との利害関係はありません。資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」のとおり当社の株式を保有しております。なお、社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める役員等の損害賠償責任に関して、賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負った場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項第1号八に定める最低責任限度額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は月1回の経営会議を開催した他、取締役会17回、監査役会12回を開催しております。なお、各社外監査役の取締役会及び監査役会出席状況は以下の通りであります。

| | 取締役会（17回開催） | | 監査役会（12回開催） | |
|----------|-------------|-----|-------------|------|
| | 出席回数 | 出席率 | 出席回数 | 出席率 |
| 監査役 小出 豊 | 15回 | 88% | 12回 | 100% |
| 監査役 山上欣二 | 15回 | 88% | 12回 | 100% |

また、重要な情報については、経営会議にてその取扱いを周知徹底するとともに、インサイダー取引防止規程の厳格な運用により情報の管理を行っております。

3 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っており、具体的な内容は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りであり、定款に規定している項目は以下の通りであります。

取締役の定数

取締役を15名以内とする旨定款で定めおります。

剰余金の配当等の決定機関

資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款で定めおります。

自己株式取得の決定機関

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において実施しました内部監査室の内部監査は、グループ各社の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、業務における規律順守と適法性について及び役職員の法令順守の状況についてを中心として行いました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 25,000 | 7,305 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 25,000 | 7,305 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計法第2条第1項の業務以外である、内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の会計監査人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成20年12月22日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (平成21年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,808,321 | 2,168,682 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,876,030 | 1,142,365 |
| たな卸資産 | 1,702,313 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,363,741 |
| 仕掛品 | - | 336,543 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 379,841 |
| 繰延税金資産 | 266,379 | 201,027 |
| その他 | 433,139 | 511,772 |
| 貸倒引当金 | 25,653 | 7,555 |
| 流動資産合計 | 8,060,531 | 6,096,420 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,571,100 | 2,608,726 |
| 減価償却累計額 | 1,613,407 | 1,679,988 |
| 建物及び構築物(純額) | 957,692 | 928,737 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,574,754 | 1,656,860 |
| 減価償却累計額 | 1,069,419 | 1,207,013 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 505,334 | 449,846 |
| 工具、器具及び備品 | 2,836,135 | 3,360,863 |
| 減価償却累計額 | 2,612,476 | 2,939,086 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 223,658 | 421,776 |
| 土地 | 228,258 | 228,258 |
| 建設仮勘定 | 266,866 | 108,149 |
| 有形固定資産合計 | 2,181,811 | 2,136,769 |
| 無形固定資産 | 87,160 | 66,984 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 102,701 | 97,005 |
| 長期預金 | 800,000 | - |
| その他 | 58,418 | 34,688 |
| 投資その他の資産合計 | 961,119 | 131,693 |
| 固定資産合計 | 3,230,091 | 2,335,447 |
| 資産合計 | 11,290,622 | 8,431,868 |

| | 前連結会計年度 (平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,203,861 | 762,393 |
| 未払金 | 203,137 | 192,183 |
| 未払法人税等 | 901,243 | 64,539 |
| 賞与引当金 | 234,500 | 238,200 |
| その他 | 314,934 | 215,636 |
| 流動負債合計 | 2,857,676 | 1,472,953 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 191,949 | 162,480 |
| 退職給付引当金 | 57,133 | 81,251 |
| その他 | 8,565 | 4,661 |
| 固定負債合計 | 257,649 | 248,393 |
| 負債合計 | 3,115,326 | 1,721,347 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,394,778 | 1,394,778 |
| 資本剰余金 | 391,621 | 391,621 |
| 利益剰余金 | 6,129,877 | 5,863,351 |
| 自己株式 | - | 677,308 |
| 株主資本合計 | 7,916,277 | 6,972,442 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 41,314 | 10,028 |
| 為替換算調整勘定 | 217,704 | 271,950 |
| 評価・換算差額等合計 | 259,019 | 261,922 |
| 純資産合計 | 8,175,296 | 6,710,520 |
| 負債純資産合計 | 11,290,622 | 8,431,868 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 14,995,286 | 10,300,007 |
| 売上原価 | 1 8,214,012 | 1 6,526,712 |
| 売上総利益 | 6,781,273 | 3,773,294 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 21,845 | 15,594 |
| 荷造運搬費 | 221,558 | 202,258 |
| 広告宣伝費 | 804,624 | 609,601 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,670 | - |
| 役員報酬 | 123,301 | 117,263 |
| 給料及び賞与 | 588,922 | 578,483 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,400 | 29,300 |
| 退職給付費用 | 13,507 | 15,396 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,240 | 22,487 |
| 保険料 | 219,005 | 140,890 |
| 減価償却費 | 81,558 | 68,442 |
| 支払手数料 | 339,576 | 304,975 |
| その他 | 1 700,983 | 1 621,037 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,173,195 | 2,725,730 |
| 営業利益 | 3,608,078 | 1,047,564 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,328 | 18,309 |
| 仕入割引 | 369 | 197 |
| 為替差益 | - | 282,361 |
| 保険解約返戻金 | - | 28,558 |
| 還付消費税等 | 5,437 | 401 |
| 雑収入 | 10,104 | 17,217 |
| 営業外収益合計 | 31,239 | 347,045 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 634 | 541 |
| 売上割引 | 32,022 | 15,890 |
| 為替差損 | 32,218 | - |
| 債権売却損 | 18,292 | 7,702 |
| 支払補償費 | 10,000 | - |
| 訴訟和解金 | - | 3,548 |
| 事務所移転費用 | - | 20,031 |
| 雑損失 | 13,387 | 10,915 |
| 営業外費用合計 | 106,555 | 58,629 |
| 経常利益 | 3,532,762 | 1,335,980 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 190 | 2 2,381 |
| 貸倒引当金戻入額 | 13,090 | 18,103 |
| 特別利益合計 | 13,281 | 20,485 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 327 | - |
| 固定資産除却損 | 4 14,747 | 4 7,988 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,400 |
| 減損損失 | 5 1,840 | 5 1,785 |
| 特別損失合計 | 16,915 | 13,174 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,529,128 | 1,343,291 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,351,574 | 414,475 |
| 法人税等調整額 | 36,758 | 91,640 |
| 法人税等合計 | 1,314,816 | 506,115 |
| 当期純利益 | 2,214,312 | 837,176 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,394,778 | 1,394,778 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,394,778 | 1,394,778 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 391,621 | 391,621 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 391,621 | 391,621 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,402,065 | 6,129,877 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 486,500 | 1,103,702 |
| 当期純利益 | 2,214,312 | 837,176 |
| 当期変動額合計 | 1,727,812 | 266,526 |
| 当期末残高 | 6,129,877 | 5,863,351 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 677,308 |
| 当期変動額合計 | - | 677,308 |
| 当期末残高 | - | 677,308 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,188,464 | 7,916,277 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 486,500 | 1,103,702 |
| 当期純利益 | 2,214,312 | 837,176 |
| 自己株式の取得 | - | 677,308 |
| 当期変動額合計 | 1,727,812 | 943,834 |
| 当期末残高 | 7,916,277 | 6,972,442 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,444 | 41,314 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43,759 | 31,285 |
| 当期変動額合計 | 43,759 | 31,285 |
| 当期末残高 | 41,314 | 10,028 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 227,599 | 217,704 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,894 | 489,655 |
| 当期変動額合計 | 9,894 | 489,655 |
| 当期末残高 | 217,704 | 271,950 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 225,154 | 259,019 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 33,864 | 520,941 |
| 当期変動額合計 | 33,864 | 520,941 |
| 当期末残高 | 259,019 | 261,922 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,413,619 | 8,175,296 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 486,500 | 1,103,702 |
| 当期純利益 | 2,214,312 | 837,176 |
| 自己株式の取得 | - | 677,308 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 33,864 | 520,941 |
| 当期変動額合計 | 1,761,677 | 1,464,776 |
| 当期末残高 | 8,175,296 | 6,710,520 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,529,128 | 1,343,291 |
| 減価償却費 | 495,435 | 730,598 |
| 保険解約損益（は益） | - | 28,558 |
| 前払年金費用の増減額（は増加） | 15,661 | - |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 2,736 | 13,127 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 10,800 | 3,700 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 23,743 | 29,469 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 16,397 | 24,117 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,328 | 18,309 |
| 支払利息 | 634 | 541 |
| 為替差損益（は益） | 33,595 | 31,247 |
| 固定資産除却損 | 14,747 | 7,988 |
| 固定資産売却損益（は益） | 136 | 2,381 |
| 減損損失 | 1,840 | 1,785 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,400 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 100,860 | 544,280 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 176,212 | 539,997 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 193,126 | 284,765 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 32,448 | 86,882 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 41,019 | 26,653 |
| その他の固定負債の増減額（は減少） | 3,415 | 3,904 |
| その他 | 90 | 6,970 |
| 小計 | 3,574,769 | 1,587,435 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,328 | 18,309 |
| 利息の支払額 | 634 | 541 |
| 法人税等の支払額 | 1,089,745 | 1,241,038 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,499,717 | 364,164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 900,000 | 500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 700,000 | 1,300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 895,642 | 730,006 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 489 | 2,507 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 33,216 | 11,861 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 56,936 |
| その他 | 351 | 9,970 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,128,721 | 107,606 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | 678,520 |
| 配当金の支払額 | 486,041 | 1,101,858 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 486,041 | 1,780,378 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28,776 | 331,032 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 913,731 | 1,639,638 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,894,590 | 3,808,321 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,808,321 | 2,168,682 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 a 商品、製品 当社は総平均法による原価法を採用しており、在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。 b 原材料、仕掛品 総平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 建物(附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 a 製品 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。 b 仕掛品、原材料 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 デリバティブ 当社は時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>当該国の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社は支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方針 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金 ヘッジ方針 外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。 ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、中間連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。</p> | <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方針 ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当社 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金 ヘッジ方針 当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社は時価との比較分析により、第2四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当社の通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|---|--|
| | <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,122,828千円、230,807千円、348,677千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | |
|---|------|--------|---------|---|------|--------|---------|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、100,607千円であります。 | | | | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,241千円であります。 | | | |
| 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 190千円 | | | | 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2,381千円 | | | |
| 3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 297千円 工具、器具及び備品 29千円 計 327千円 | | | | 4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 327千円 機械装置及び運搬具 1,418千円 工具、器具及び備品 6,242千円 計 7,988千円 | | | |
| 4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 2,819千円 機械装置及び運搬具 3,609千円 工具、器具及び備品 8,318千円 計 14,747千円 | | | | 5 減損損失の内容は、次の通りであります。 | | | |
| 5 減損損失の内容は、次の通りであります。 | | | | 5 減損損失の内容は、次の通りであります。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
| 東京都他 | 遊休資産 | 無形固定資産 | 1,840千円 | 東京都他 | 遊休資産 | 無形固定資産 | 1,785千円 |
| <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p> | | | | <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p> | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 7,261千株 | 7,261千株 | 千株 | 14,522千株 |

(注) 発行済株式の数の増加は、株式分割による増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 千株 | 千株 | 千株 | 千株 |

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

普通株式の配当に関する事項

イ．平成19年12月20日開催第51期定時株主総会決議による配当に関する事項

| | |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 486,500千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 67円 |
| ・基準日 | 平成19年9月30日 |
| ・効力発生日 | 平成19年12月21日 |

ロ．平成20年12月22日開催第52期定時株主総会決議予定による配当に関する事項

| | |
|------------|-------------|
| ・配当金の原資 | 利益剰余金 |
| ・配当金の総額 | 1,103,702千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 76円 |
| ・基準日 | 平成20年9月30日 |
| ・効力発生日 | 平成20年12月24日 |

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 14,522千株 | 千株 | 千株 | 14,522千株 |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 千株 | 750千株 | 千株 | 750千株 |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分750,000株及び単元未満株式の買い取りによる増加分64株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成20年12月22日開催第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

| | |
|------------|-------------|
| ・株式の種類 | 普通株式 |
| ・配当金の総額 | 1,103,702千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 76円 |
| ・基準日 | 平成20年9月30日 |
| ・効力発生日 | 平成20年12月24日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年12月22日開催第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

| | |
|------------|-------------|
| ・株式の種類 | 普通株式 |
| ・配当金の原資 | 利益剰余金 |
| ・配当金の総額 | 413,170千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 30円 |
| ・基準日 | 平成21年9月30日 |
| ・効力発生日 | 平成21年12月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 3,808,321千円 | 現金及び預金勘定 2,168,682千円 |
| 現金及び現金同等物 3,808,321千円 | 現金及び現金同等物 2,168,682千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---|--|--|--|-----|-------|-----|----|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,156 | 2,156 | 999 | 機械装置及び運搬具 | 3,156 | 2,787 | 368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,156 | 2,156 | 999 | 合計 | 3,156 | 2,787 | 368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年内 | 631千円 | 1年超 | 368千円 | 合計 | 999千円 | 支払リース料 | 631千円 | 減価償却費相当額 | 631千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年内 | 368千円 | 1年超 | 千円 | 合計 | 368千円 | 支払リース料 | 631千円 | 減価償却費相当額 | 631千円 |
| 1年内 | 631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 6,904千円 | | | 1年内 | 17,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年超 | 8,811千円 | | | 1年超 | 10,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 15,716千円 | | | 計 | 27,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業活動における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金 ・ヘッジ方針 外貨建て資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、中間連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。 <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は、投機目的のデリバティブ取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、先物為替予約取引の実行と管理を経理部で行っておりますが、取引に当たっては事前に社長の指示を仰ぐとともに毎月の実行状況を経営会議及び取締役会で報告を行う等、管理体制の徹底を図っております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、第2四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。 <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、先物為替予約取引の実行と管理を経営管理部で行っておりますが、取引に当たっては事前に社長の指示を仰ぐとともに毎月の実行状況を経営会議及び取締役会で報告を行う等、管理体制の徹底を図っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金制度を設けております。また転籍者に対する退職金を調整するため退職一時金を設けております。 | 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 給付債務に関する事項 | 給付債務に関する事項 |
| イ 退職給付債務 1,225,244千円 | イ 退職給付債務 1,219,238千円 |
| ロ 年金資産 1,158,591千円 | ロ 年金資産 1,170,460千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 66,652千円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 48,777千円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 76,823千円 | ニ 未認識数理計算上の差異 26,417千円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 67,304千円 | ホ 未認識過去勤務債務 58,891千円 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 57,133千円 | ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 81,251千円 |
| ト 退職給付引当金 57,133千円 | ト 退職給付引当金 81,251千円 |
| 退職給付費用に関する事項 | 退職給付費用に関する事項 |
| イ 勤務費用 68,894千円 | イ 勤務費用 66,297千円 |
| ロ 利息費用 22,927千円 | ロ 利息費用 23,605千円 |
| ハ 過去勤務債務の費用処理額 8,413千円 | ハ 過去勤務債務の費用処理額 8,413千円 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 17,498千円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 17,655千円 |
| ホ 期待運用収益 8,587千円 | ホ 期待運用収益 8,689千円 |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 92,319千円 | ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 90,455千円 |
| 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |
| イ 割引率 2.0% | イ 割引率 同左 |
| ロ 期待運用収益率 0.75% | ロ 期待運用収益率 同左 |
| ハ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 | ハ 退職給付見込額の期間配分方法 同左 |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 | ニ 過去勤務債務の処理年数 同左 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|----------|---------------|-----------|-----|----------|-------------------|----------|--|-----------|---------|----------|----------------|---------------|----------------|-----------|-----------|-------------------|---------|----------|-----|---------|----------------|-----------|---|-------|----------|------------|----------|---------|----------|-----|----------|----------------|-----------|---------|---------|-----|---------|----------------|----------|----------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|-----|---------|----------------|-----------|--------|---------|----------------|----------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,331千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,498千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">119,246千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">25,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,379千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,701千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 93,331千円 | 未払事業税 | 36,498千円 | たな卸資産未実現損益 | 119,246千円 | 保険料 | 25,117千円 | その他 | 19,500千円 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 293,693千円 | 繰延ヘッジ損益 | 27,314千円 | 繰延税金負債 (流動) 合計 | 27,314千円 | 繰延税金資産 (流動) 純額 | 266,379千円 | 役員退職慰労引当金 | 76,396千円 | 退職給付引当金 | 22,739千円 | その他 | 3,566千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 102,701千円 | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,803千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">67,776千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,917千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,441千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,005千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 94,803千円 | たな卸資産未実現損益 | 67,776千円 | 未払社会保険料 | 26,917千円 | その他 | 21,944千円 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 211,441千円 | 繰延ヘッジ損益 | 6,630千円 | その他 | 3,784千円 | 繰延税金負債 (流動) 合計 | 10,414千円 | 繰延税金資産 (流動) 純額 | 201,027千円 | 役員退職慰労引当金 | 64,667千円 | 退職給付引当金 | 32,338千円 | その他 | 6,743千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 103,749千円 | 評価性引当額 | 6,743千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 97,005千円 |
| 賞与引当金 | 93,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 36,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現損益 | 119,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 25,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 293,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 27,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動) 合計 | 27,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 純額 | 266,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 76,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 22,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 102,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 94,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現損益 | 67,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 26,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 211,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動) 合計 | 10,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 純額 | 201,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 64,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 32,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 103,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 97,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社と子会社の実効税率差</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8 | (調整) | | 親会社と子会社の実効税率差 | 2.7 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3 | <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社と子会社の実効税率差</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8 | (調整) | | 親会社と子会社の実効税率差 | 3.2 | その他 | 1.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親会社と子会社の実効税率差 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親会社と子会社の実効税率差 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,975,577 | 5,843,741 | 175,967 | 14,995,286 | | 14,995,286 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,926,866 | 180,755 | 213,287 | 3,320,909 | (3,320,909) | |
| 計 | 11,902,444 | 6,024,496 | 389,255 | 18,316,196 | (3,320,909) | 14,995,286 |
| 営業費用 | 9,163,348 | 4,717,936 | 338,867 | 14,220,152 | (2,832,944) | 11,387,207 |
| 営業利益 | 2,739,095 | 1,306,560 | 50,387 | 4,096,043 | (487,964) | 3,608,078 |
| 資産 | 5,211,346 | 3,698,852 | 251,776 | 9,161,975 | 2,128,647 | 11,290,622 |

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(472,326千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,708,412千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、減価償却により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,689,745 | 3,489,495 | 120,766 | 10,300,007 | | 10,300,007 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,279,847 | 163,811 | 180,860 | 2,624,519 | (2,624,519) | |
| 計 | 8,969,593 | 3,653,306 | 301,626 | 12,924,526 | (2,624,519) | 10,300,007 |
| 営業費用 | 8,157,637 | 3,077,492 | 267,349 | 11,502,479 | (2,250,037) | 9,252,442 |
| 営業利益 | 811,955 | 575,813 | 34,277 | 1,422,046 | (374,482) | 1,047,564 |
| 資産 | 5,347,453 | 2,995,912 | 234,040 | 8,577,406 | (145,538) | 8,431,868 |

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(480,856千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(392,757千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

| | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 9,076,664 | 2,693,388 | 756,117 | 12,526,170 |
| 連結売上高(千円) | | | | 14,995,286 |
| 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%) | 60.5 | 18.0 | 5.0 | 83.5 |

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....オーストラリア、中南米、アジア

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

| | 欧州 | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 5,385,010 | 2,204,172 | 583,125 | 8,172,308 |
| 連結売上高（千円） | | | | 10,300,007 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 52.3 | 21.4 | 5.6 | 79.3 |

（注）1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....オーストラリア、中南米、アジア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | |
|-----------------------|--|---|----------------------|-----------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 562円94銭 | 487円24銭 | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 152円47銭 | 58円11銭 | | | |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 441.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 112.30円</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 441.63円 | 1株当たり当期純利益 112.30円 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> |
| 前連結会計年度 | | | | | |
| 1株当たり純資産額 441.63円 | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 112.30円 | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 2,214,312 | 837,176 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,214,312 | 837,176 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,522 | 14,405 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第 1 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日) | 第 2 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | 第 3 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) | 第 4 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|-----------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (千円) | 2,729,989 | 3,104,027 | 2,202,607 | 2,263,383 |
| 税金等調整前四半期 純利益 (千円) | 724,426 | 454,588 | 115,293 | 48,983 |
| 四半期 純利益 (千円) | 445,241 | 291,504 | 86,116 | 14,313 |
| 1 株当たり四半期 純利益 (円) | 30.65 | 20.07 | 5.93 | 0.99 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,865,097 | 382,297 |
| 売掛金 | 1 997,450 | 1 842,010 |
| 製品 | 588,958 | - |
| 商品及び製品 | - | 793,623 |
| 仕掛品 | 230,807 | 336,543 |
| 原材料 | 348,677 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 379,841 |
| 未収入金 | 164,458 | 123,736 |
| 未収還付法人税等 | - | 78,334 |
| 前払費用 | 36,499 | 63,224 |
| 繰延税金資産 | 146,195 | 131,547 |
| 為替予約 | 82,114 | 38,516 |
| その他 | 777 | 51,746 |
| 流動資産合計 | 4,461,037 | 3,221,421 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,168,685 | 2,230,040 |
| 減価償却累計額 | 1,317,531 | 1,390,919 |
| 建物(純額) | 851,153 | 839,120 |
| 構築物 | 356,910 | 358,202 |
| 減価償却累計額 | 257,324 | 270,813 |
| 構築物(純額) | 99,586 | 87,389 |
| 機械及び装置 | 1,430,649 | 1,508,367 |
| 減価償却累計額 | 969,361 | 1,102,470 |
| 機械及び装置(純額) | 461,288 | 405,897 |
| 車両運搬具 | 111,470 | 108,371 |
| 減価償却累計額 | 74,832 | 88,700 |
| 車両運搬具(純額) | 36,638 | 19,671 |
| 工具、器具及び備品 | 2,725,257 | 3,266,202 |
| 減価償却累計額 | 2,532,398 | 2,864,240 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 192,859 | 401,962 |
| 土地 | 228,258 | 228,258 |
| 建設仮勘定 | 266,866 | 108,149 |
| 有形固定資産合計 | 2,136,651 | 2,090,450 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 79,750 | 63,086 |
| その他 | 3,025 | 1,239 |
| 無形固定資産合計 | 82,776 | 64,325 |

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 16,108 | 16,108 |
| 関係会社出資金 | 162,693 | 162,693 |
| 長期前払費用 | 2,812 | 7,424 |
| 繰延税金資産 | 102,701 | 97,005 |
| 長期預金 | 800,000 | - |
| その他 | 51,807 | 19,946 |
| 投資その他の資産合計 | 1,136,122 | 303,178 |
| 固定資産合計 | 3,355,550 | 2,457,954 |
| 資産合計 | 7,816,587 | 5,679,376 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 467,215 | 381,990 |
| 未払金 | 287,605 | 235,396 |
| 設備関係未払金 | 86,661 | 27,993 |
| 未払費用 | 60,401 | 60,727 |
| 未払法人税等 | 486,860 | - |
| 未払消費税等 | 15,387 | - |
| 前受金 | 211 | 144 |
| 預り金 | 11,952 | 11,421 |
| 賞与引当金 | 234,500 | 238,200 |
| その他 | 2,432 | 36 |
| 流動負債合計 | 1,653,228 | 955,910 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 191,949 | 162,480 |
| 退職給付引当金 | 57,133 | 81,251 |
| その他 | 8,565 | 4,661 |
| 固定負債合計 | 257,649 | 248,393 |
| 負債合計 | 1,910,878 | 1,204,303 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,394,778 | 1,394,778 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 391,621 | 391,621 |
| 資本剰余金合計 | 391,621 | 391,621 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 29,500 | 29,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,048,494 | 3,326,452 |
| 利益剰余金合計 | 4,077,994 | 3,355,952 |

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 自己株式 | - | 677,308 |
| 株主資本合計 | 5,864,394 | 4,465,043 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 41,314 | 10,028 |
| 評価・換算差額等合計 | 41,314 | 10,028 |
| 純資産合計 | 5,905,709 | 4,475,072 |
| 負債純資産合計 | 7,816,587 | 5,679,376 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 11,884,773 | 8,962,894 |
| その他の収益 | 17,670 | 6,698 |
| 売上高合計 | 11,902,444 | 8,969,593 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 466,832 | 588,958 |
| 当期製品製造原価 | 1, 2 7,692,634 | 1, 2 7,015,276 |
| 合計 | 8,159,467 | 7,604,234 |
| 他勘定振替高 | 1 29,747 | 1 22,707 |
| 製品期末たな卸高 | 588,958 | 793,623 |
| 製品売上原価 | 7,540,761 | 6,787,903 |
| 売上総利益 | 4,361,683 | 2,181,689 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 180,755 | 120,346 |
| 荷造運搬費 | 123,817 | 100,895 |
| 広告宣伝費 | 1 522,699 | 1 441,826 |
| 役員報酬 | 103,662 | 106,033 |
| 給料及び賞与 | 260,166 | 288,280 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,400 | 29,300 |
| 退職給付費用 | 13,507 | 15,396 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,240 | 22,487 |
| 保険料 | 160,315 | 99,945 |
| 減価償却費 | 61,086 | 51,929 |
| 支払手数料 | 245,733 | 218,494 |
| その他 | 1, 2 367,529 | 1, 2 355,652 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,094,914 | 1,850,589 |
| 営業利益 | 2,266,768 | 331,099 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,111 | 12,157 |
| 仕入割引 | 369 | 197 |
| 為替差益 | - | 282,066 |
| 保険解約返戻金 | - | 28,558 |
| 還付消費税等 | 5,437 | 401 |
| 雑収入 | 8,676 | 10,976 |
| 営業外収益合計 | 27,594 | 334,358 |

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 765 | 481 |
| 売上割引 | 32,022 | 15,890 |
| 為替差損 | 31,446 | - |
| 債権売却損 | 18,292 | 7,702 |
| 支払補償費 | 10,000 | - |
| 訴訟和解金 | - | 3,548 |
| 雑損失 | 12,088 | 4,927 |
| 営業外費用合計 | 104,615 | 32,549 |
| 経常利益 | 2,189,747 | 632,908 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 190 | 107 |
| 特別利益合計 | 190 | 107 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 327 | - |
| 固定資産除却損 | 14,747 | 6,442 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,400 |
| 減損損失 | 1,840 | 1,785 |
| 特別損失合計 | 16,915 | 11,628 |
| 税引前当期純利益 | 2,173,022 | 621,387 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 915,700 | 198,700 |
| 法人税等調整額 | 38,907 | 41,028 |
| 法人税等合計 | 876,792 | 239,728 |
| 当期純利益 | 1,296,230 | 381,659 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 3,742,883 | 48.5 | 3,150,583 | 44.0 |
| 労務費 | | 2,191,382 | 28.4 | 2,159,605 | 30.2 |
| 経費 | | 1,790,251 | 23.2 | 1,844,546 | 25.8 |
| 当期総製造費用 | | 7,724,518 | 100.0 | 7,154,734 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 3 | 227,842 | | 230,807 | |
| 合計 | | 7,952,360 | | 7,385,542 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 230,807 | | 336,543 | |
| 他勘定振替高 | | 28,917 | | 33,723 | |
| 当期製品製造原価 | | 7,692,634 | | 7,015,276 | |

(注)

| 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|-----------|-------|-----------|--------|---------|------------|----------|---|----------|--|-------|-----------|-------|-----------|--------|---------|------------|----------|---|----------|
| <p>1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>753,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>414,962千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,106千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>26,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,917千円</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 753,126千円 | 減価償却費 | 414,962千円 | 有形固定資産 | 2,106千円 | 販売費及び一般管理費 | 26,811千円 | 計 | 28,917千円 | <p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>584,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>662,170千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,185千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>30,537千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,723千円</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 584,014千円 | 減価償却費 | 662,170千円 | 有形固定資産 | 3,185千円 | 販売費及び一般管理費 | 30,537千円 | 計 | 33,723千円 |
| 外注加工費 | 753,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 414,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 2,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 26,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 584,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 662,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 30,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,394,778 | 1,394,778 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,394,778 | 1,394,778 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 391,621 | 391,621 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 391,621 | 391,621 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 391,621 | 391,621 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 391,621 | 391,621 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 29,500 | 29,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 29,500 | 29,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 262 | - |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 262 | - |
| 当期変動額合計 | 262 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,238,502 | 4,048,494 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 486,500 | 1,103,702 |
| 当期純利益 | 1,296,230 | 381,659 |
| 特別償却準備金の取崩 | 262 | - |
| 当期変動額合計 | 809,992 | 722,042 |
| 当期末残高 | 4,048,494 | 3,326,452 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,268,265 | 4,077,994 |

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 486,500 | 1,103,702 |
| 当期純利益 | 1,296,230 | 381,659 |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 809,729 | 722,042 |
| 当期末残高 | 4,077,994 | 3,355,952 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 677,308 |
| 当期変動額合計 | - | 677,308 |
| 当期末残高 | - | 677,308 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,054,665 | 5,864,394 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 486,500 | 1,103,702 |
| 当期純利益 | 1,296,230 | 381,659 |
| 自己株式の取得 | - | 677,308 |
| 当期変動額合計 | 809,729 | 1,399,350 |
| 当期末残高 | 5,864,394 | 4,465,043 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,444 | 41,314 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43,759 | 31,285 |
| 当期変動額合計 | 43,759 | 31,285 |
| 当期末残高 | 41,314 | 10,028 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,444 | 41,314 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43,759 | 31,285 |
| 当期変動額合計 | 43,759 | 31,285 |
| 当期末残高 | 41,314 | 10,028 |

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,052,220 | 5,905,709 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 486,500 | 1,103,702 |
| 当期純利益 | 1,296,230 | 381,659 |
| 自己株式の取得 | - | 677,308 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 43,759 | 31,285 |
| 当期変動額合計 | 853,489 | 1,430,636 |
| 当期末残高 | 5,905,709 | 4,475,072 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価方法及び評価基準 | 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 | 子会社株式 同左 |
| 2 デリバティブの評価方法及び評価基準 | 時価法によっております。 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価方法及び評価基準 | 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法によっております。 | 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 | 有形固定資産 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|---|-------|-----|-------|--------|-------|---------|------|-----------|-------|--|----|-------|-----|-------|--------|----|-------|------|-----------|------|
| | <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> | 建物 | 2～31年 | 構築物 | 5～45年 | 機械及び装置 | 2～11年 | 車輛及び運搬具 | 3～6年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>(追加情報)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> | 建物 | 8～24年 | 構築物 | 7～45年 | 機械及び装置 | 8年 | 車両運搬具 | 4～6年 | 工具、器具及び備品 | 2～6年 |
| 建物 | 2～31年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 3～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建て資産・負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、中間決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、第2四半期決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【重要な会計方針に係る事項の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|--|
| | <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| | <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|--|---|
| <p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 55,118千円</p> <p>未払金 80,308千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 402,894千円</p> <p>SARL (2,700千ユーロ)</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 119,376千円 (800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 820,710千円 (5,500千ユーロ)</p> <p>この他、下記子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 1,134,072千円</p> <p>SARL及びSHOEI DISTRIBUTION GMBH (7,600千ユーロ)</p> | <p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 132,685千円</p> <p>未払金 68,636千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 355,644千円</p> <p>SARL (2,700千ユーロ)</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 105,376千円 (800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 724,460千円 (5,500千ユーロ)</p> <p>この他、下記子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 1,001,072千円</p> <p>SARL及びSHOEI DISTRIBUTION GMBH (7,600千ユーロ)</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------|---------|---------|---|----------|--------|-----|---------|-------|---|-------|--------|-------|---------|------|-----------|------|---|-------|----|-------|-----|---------|--------|---------|---------|-------|-----------|---------|---|----------|----|----|----|-------|------|------|-----------------|---------|---|------------|----------|-------|---------|---------|-------|---|----------|--------|-----|-------|-------|---|-------|----|-------|-----|-------|--------|---------|-----------|---------|---|---------|----|----|----|-------|------|------|-----------------|---------|
| <p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,500千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">8,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,747千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、100,607千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,747千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> </tbody> </table> | 販売費及び一般管理費 | 21,500千円 | 棚卸資産除却損 | 8,247千円 | 計 | 29,747千円 | 機械及び装置 | 0千円 | 車両及び運搬具 | 190千円 | 計 | 190千円 | 機械及び装置 | 283千円 | 車両及び運搬具 | 14千円 | 工具、器具及び備品 | 29千円 | 計 | 327千円 | 建物 | 810千円 | 構築物 | 2,009千円 | 機械及び装置 | 3,258千円 | 車両及び運搬具 | 351千円 | 工具、器具及び備品 | 8,318千円 | 計 | 14,747千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 | 東京都他 | 遊休資産 | 無形固定資産 (その他) | 1,840千円 | <p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>試験検査費</td> <td style="text-align: right;">5,387千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,707千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,241千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> </tbody> </table> | 販売費及び一般管理費 | 16,692千円 | 試験検査費 | 5,387千円 | 棚卸資産除却損 | 626千円 | 計 | 22,707千円 | 機械及び装置 | 0千円 | 車両運搬具 | 107千円 | 計 | 107千円 | 建物 | 219千円 | 構築物 | 108千円 | 機械及び装置 | 1,418千円 | 工具、器具及び備品 | 4,696千円 | 計 | 6,442千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 | 東京都他 | 遊休資産 | 無形固定資産 (その他) | 1,785千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産除却損 | 8,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 14千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 29千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都他 | 遊休資産 | 無形固定資産 (その他) | 1,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 16,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験検査費 | 5,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産除却損 | 626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都他 | 遊休資産 | 無形固定資産 (その他) | 1,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p> | <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 千株 | 千株 | 千株 | 千株 |

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 千株 | 750千株 | 千株 | 750千株 |

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分750,000株及び単元未満株式の
買い取りによる増加分64株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | | | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 車輛及び運搬具 | 3,156 | 2,156 | 999 | 車両運搬具 | 3,156 | 2,787 | 368 |
| 合計 | 3,156 | 2,156 | 999 | 合計 | 3,156 | 2,787 | 368 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 631千円 | | | | 368千円 |
| | | | 368千円 | | | | 千円 |
| | 合計 | | 999千円 | | 合計 | | 368千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | 支払リース料 | | 631千円 | | 支払リース料 | | 631千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 631千円 | | 減価償却費相当額 | | 631千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----|----------|-------|----------|-----|----------|----------------|-----------|---------|----------|----------------|----------|----------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|-----|---------|----------------|-----------|--|-------|----------|---------|----------|-----|----------|----------------|-----------|---------|---------|-----|---------|----------------|----------|----------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|-----|---------|----------------|-----------|--------|---------|----------------|----------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">25,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,509千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">27,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,195千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,701千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 93,331千円 | 保険料 | 25,117千円 | 未払事業税 | 36,498千円 | その他 | 18,562千円 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 173,509千円 | 繰延ヘッジ損益 | 27,314千円 | 繰延税金負債 (流動) 合計 | 27,314千円 | 繰延税金資産 (流動) 純額 | 146,195千円 | 役員退職慰労引当金 | 76,396千円 | 退職給付引当金 | 22,739千円 | その他 | 3,566千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 102,701千円 | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,961千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">6,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,547千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,005千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 94,803千円 | 未払社会保険料 | 26,917千円 | その他 | 20,240千円 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 141,961千円 | 繰延ヘッジ損益 | 6,630千円 | その他 | 3,784千円 | 繰延税金負債 (流動) 合計 | 10,414千円 | 繰延税金資産 (流動) 純額 | 131,547千円 | 役員退職慰労引当金 | 64,667千円 | 退職給付引当金 | 32,338千円 | その他 | 6,743千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 103,749千円 | 評価性引当額 | 6,743千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 97,005千円 |
| 賞与引当金 | 93,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 25,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 36,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 173,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 27,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動) 合計 | 27,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 純額 | 146,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 76,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 22,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 102,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 94,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 26,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 141,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動) 合計 | 10,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 純額 | 131,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 64,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 32,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 103,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 97,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | |
|----------------------|--|---------------------------------------|----------------------|----------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 406円66銭 | 324円93銭 | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 89円25銭 | 26円49銭 | | | |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 347.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 80.87円</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 347.89円 | 1株当たり当期純利益 80.87円 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> |
| 前事業年度 | | | | | |
| 1株当たり純資産額 347.89円 | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 80.87円 | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,296,230 | 381,659 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,296,230 | 381,659 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,522 | 14,405 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,168,685 | 63,147 | 1,792 | 2,230,040 | 1,390,919 | 74,960 | 839,120 |
| 構築物 | 356,910 | 3,137 | 1,845 | 358,202 | 270,813 | 15,226 | 87,389 |
| 機械及び装置 | 1,430,649 | 101,145 | 23,426 | 1,508,367 | 1,102,470 | 155,085 | 405,897 |
| 車両運搬具 | 111,470 | | 3,099 | 108,371 | 88,700 | 16,873 | 19,671 |
| 工具、器具及び備品 | 2,725,257 | 636,793 | 95,848 | 3,266,202 | 2,864,240 | 422,993 | 401,962 |
| 土地 | 228,258 | | | 228,258 | | | 228,258 |
| 建設仮勘定 | 266,866 | 645,506 | 804,223 | 108,149 | | | 108,149 |
| 有形固定資産計 | 7,288,099 | 1,449,729 | 930,235 | 7,807,593 | 5,717,143 | 685,139 | 2,090,450 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 136,936 | 11,109 | | 148,046 | 84,960 | 27,774 | 63,086 |
| その他 | 3,025 | | 1,785 (1,785) | 1,239 | | | 1,239 |
| 無形固定資産計 | 139,962 | 11,109 | 1,785 (1,785) | 149,285 | 84,960 | 27,774 | 64,325 |
| 長期前払費用 | 6,242 | 5,798 | | 12,040 | 4,615 | 1,185 | 7,424 |

(注) 1 当期減少額の()は内書きで、減損損失による減少額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

| | | | |
|-----------|-------|--------------|-----------|
| 建物 | 茨城工場 | 風洞実験設備新設 | 45,400千円 |
| 機械及び装置 | 茨城工場 | 自動塗装機 | 35,277千円 |
| | 岩手工場 | レーザー裁断機システム | 34,374千円 |
| 工具、器具及び備品 | 茨城工場 | 金型(組立パーツ金型他) | 329,080千円 |
| | | 転写紙製版代他 | 15,461千円 |
| | 岩手工場 | 金型(組立パーツ金型他) | 237,455千円 |
| | | 転写紙製版代他 | 21,084千円 |
| 建設仮勘定 | 茨城工場 | 風洞実験設備新設 | 145,127千円 |
| | | 自動塗装機 | 34,243千円 |
| | 岩手工場 | レーザー裁断機システム | 34,374千円 |
| | 生産本部 | 金型(組立パーツ金型他) | 309,021千円 |
| | 商品企画部 | 転写紙製版代他 | 22,147千円 |

3 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

| | | | |
|-----------|------|---------------|----------|
| 工具、器具及び備品 | 茨城工場 | 金型(内装関連金型他) | 41,346千円 |
| | | 転写紙製版代他 | 3,761千円 |
| | 岩手工場 | 金型(ヘルメット帽体金型) | 7,299千円 |
| | | 転写紙製版代他 | 24,011千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 234,500 | 238,200 | 234,500 | | 238,200 |
| 役員退職慰労引当金 | 191,949 | 22,487 | 51,956 | | 162,480 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 838 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 269,927 |
| 別段預金 | 4,276 |
| 外貨普通預金 | 107,253 |
| 計 | 381,458 |
| 合計 | 382,297 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| 三菱商事(株) | 338,776 |
| HELMET HOUSE INC. | 179,038 |
| SHOEI (EUROPA) GMBH | 123,756 |
| 岡田商事(株) | 43,548 |
| 防衛省 | 36,225 |
| その他 | 120,665 |
| 合計 | 842,010 |

(ロ) 売掛金滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A)+(D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|--------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 2 (B) |
| 997,450 | 9,302,885 | 9,458,325 | 842,010 | 91.8 | 365 36.1 |

ハ 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 製品 | |
| 二輪乗車用ヘルメット | 782,509 |
| オプションパーツ | 6,880 |
| その他 | 4,234 |
| 合計 | 793,623 |

二 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 成形工程仕掛品 | 1,837 |
| 塗装工程仕掛品 | 31,894 |
| 組立工程仕掛品 | 302,812 |
| 合計 | 336,543 |

ホ 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 原材料 | |
| 成形部材 | 8,048 |
| 塗料、転写紙 | 25,253 |
| 生地 | 76,752 |
| シールド | 141,268 |
| 特需関係部材 | 25,484 |
| その他 | 103,033 |
| 合計 | 379,841 |

b 負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (有)村上商会 | 36,408 |
| (有)セイリン | 29,131 |
| 明和産業(株) | 24,742 |
| (株)サンライズ | 23,854 |
| 名阪真空工業(株) | 22,332 |
| その他 | 245,520 |
| 合計 | 381,990 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第52期) | 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年12月24日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券の訂正報告書 | 事業年度(第52期)(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書。 | | 平成21年5月28日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第53期第1四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。 |
| | (第53期第2四半期) | 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年5月14日 関東財務局長に提出。 |
| | (第53期第3四半期) | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書。 | | 平成20年12月24日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書。 | | 平成21年8月6日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日 | 平成21年8月7日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田櫓 孝次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S H O E I の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 S H O E I が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田櫓 孝次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。